

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380596

研究課題名(和文) 中小企業の自己革新能力を支えるビジネス・エコシステムの役割に関する会計学的研究

研究課題名(英文) Accounting study on the role of business ecosystem supporting a self-innovating capability of small and medium enterprises

研究代表者

柗 紫乃(Hiragi, Shino)

山形大学・大学院理工学研究科・准教授

研究者番号：10609952

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は以下の3つに分類される。1つ目は実態調査による探索的研究成果である。山形県米沢地域においては地域人材育成における産金官学連携について、京都地域においては地域金融機関による企業再生実務について、長崎県佐世保地域および近隣造船業関連地域においては造船ビジネス・エコシステムについて詳細な調査を行った。2つ目は理論的、制度的研究である。制度論を踏まえた学際的な理論研究を行った。3つ目は本研究課題の研究者と外部の研究者、実務家との連携により、実務に資する知見の提供・交換・議論の場、すなわちビジネス・エコシステムをとりまく「知のエコシステム」構築を試みた点である。

研究成果の概要(英文)：The results of this study are classified by the three types of research performed. The first results are from exploratory research using an actual survey. A detailed investigation was done on the shipbuilding business and ecosystem in Sasebo and the neighboring shipbuilding industry area. Corporate restoration practices by regional financial institutions in the Kyoto area were also explored, as well as the industry-finance-government-academia collaboration for regional human resource development in the Yonezawa area. The second results are from theoretical institutional research, using interdisciplinary research based on institutional theory. The third results were achieved through collaboration between researchers in this project and external researchers and practitioners, and a place was established to provide, exchange, and discuss practical knowledge. In other words, attempts were made to build a "knowledge ecosystem" that surrounds the business ecosystem.

研究分野：管理会計

キーワード：ビジネスエコシステム 地域金融機関 企業再生 地域連携 地域活性化 造船業 シップファイナンス 制度論

## 1. 研究開始当初の背景

企業の持続的発展は、環境変化に対応して自己革新できるかどうかにかかっている。自己革新の基盤は、管理会計的なPDCAサイクルを通じて蓄積される学習能力であり、これが企業の進化能力の源となっている(藤本2013)。日本の産業競争力は、大企業だけでなく、中小企業の強さにある(中沢2012)。自社の資源や能力に限りがある中小企業の場合、大企業以上に、組織外部との良好な関係が企業の進化能力を左右している(藤本2013, 中沢2012, 野澤2012, 伊藤2011)。

しかしながら、本研究課題申請時点において、日本企業の競争力再構築を目指した毀損研究の多くは、少数の例外を除き主たる研究対象を、大企業および中堅規模企業、極端な成功事例に置き、製造企業の個別組織あるいは明確な系列グループ等の連携単位において分析し、日本的経営の強みとして説明してきた。

これらの先行研究と社会的課題を前提として、中小企業、特に従前あまり取り上げられなかった小規模企業の実態を把握し、エクセレント事例だけでなく競争劣位事例にも注目し、製造企業を取り巻く「ビジネス・エコシステム」構成員による企業組織外部からの競争力向上支援メカニズムを解明することで、日本的経営の強みと可能性を再検討する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究では、日本の地域ビジネス・エコシステムにおいて中小企業の現場活力を引き出すしくみとして、個別中小企業の自己革新能力の構築がいかに支援され得るかの解明を目的とする。

その際に、システムにおけるマクロ・レベル、メゾ・レベル、企業内レベルの各々について、PDCAをまわす能力と、それを支援する能力の双方に焦点を合わせ、会計学的観点から分析する。

## 3. 研究の方法

研究代表者および研究分担者が関わってきた特定地域(山形県米沢市、京都府、長崎県佐世保市)のビジネス・エコシステム構成員に対する様々な視点からの調査を行う。

これらの事実情報を比較分析・考察することで、地域ビジネス・エコシステムにおける中小企業の自己革新能力の進化、および進化を支援する当該ビジネス・エコシステムの役割について明らかにする。

## 4. 研究成果

本研究の成果は、以下の3つに分類される。

1つ目は、実態調査による探索的研究成果である。山形県米沢地域においては、地域の電子電気部品やその他機械系製造業等における製造中核人材育成という観点から、同地域に位置する山形大学国際事業化研究セン

ターが主催してきた「ものづくりシニアインストラクター事業」およびその関連企業への詳細な調査を実施した。本研究の初年度において研究代表者が、同センターが受託した経済産業省平成26年度新産業集積創出基盤構築支援事業「ものづくり製造業の改善活動を促進するための調査」の調査リーダーも務め、研究成果としての知見の一部は公的調査にも活用された。

京都地域においては、初年度期中より研究協力者を得て、地域金融機関による企業再生実務の詳細な調査・分析と理論抽出を試みた。これらの研究は、本研究課題期間終了後も、海外ジャーナルへの投稿を前提に、発展的に継続している。

長崎県佐世保地域および近隣造船業関連地域においては、地域産業としての造船業をベースに、従前からの企業力強化策だけでなく、組織間学習による人的資産や組織資産を高度化させる試みとその課題、あるいは、造船業と金融業が連携融合する形での「シップ・ファイナンス」の事例などについて詳細な検討を行い論文や書籍で成果を公表した。

2つ目の成果は、理論的、制度的研究である。研究分担者の一人が従前より携わってきた制度論を踏まえたシステム分析において、具体的事例をふまえながらも、より学際的な理論研究を行った。

3つ目の成果は、本研究課題の研究代表者、分担者、協力者全員あるいは一部、さらに外部の研究者や実務家と連携して、実務に資する知見の提供・交換・発展的議論の場を構築した点である。これはビジネス・エコシステムをとりまく「知のエコシステム」構築への基礎的試みである。期間中およびその後にかけて様々な試みがなされたが、ここでは「金融サミット」の開始と継続について報告する。

「金融サミット」の名称で開催されてきた地域金融機関、会計研究者、関連分野実務家による意見交換の「場」は、本研究期間3年間に継続申請の1年を加えた4年間、毎年継続開催された。参加者は広く募り、その上で当日の議論内容はあえてクローズとすることで実務課題をより詳細に徹底的に検討することを可能にした。直接当初は、研究者主体で仮説的検討を重ねていたが、次第に金融機関当事者、あるいは支援関係者の参加が増加し国内先進事例の当事者の講演やクローズゆえに実現した深い議論を重ねてきた。

直接的事例はそのままの形では公表できないが、得られた知見はその後の研究に多大な示唆を与えるとともに、実務家にとっては、すぐに応用できる気づきを提供する場となってきた。また、研究代表者、分担者、協力者の所属大学とは別に、東京大学金融教育研究センターとも連携し同サミットを共催することで、その後の関連別テーマへも研究が発展した。すわなち、研究者どうしのエコシステムが形成され、現在も機能している。

最後に、これらの研究はいずれも個別論文

や実践成果には到達したものの、期間中における体系的最終成果には至っていない。しかしながら、本研究の全期間を通じての研究取組による知見は、研究代表者、分担者、協力者全員が基盤研究 B 16H03679 に参加することで発展的に研究継続・継承されている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

宮地晃輔「日本の造船業の組織間学習による人的資源・組織資源の高度化に関する課題」  
会計, 査読なし, 190-4, 2016

[学会発表](計 11 件)

澤邊紀生「制度生態系と地域ビジネス・エコシステム：組織された会計専門家による観測と実験」  
進化経済学会 北海道・東北部会, 2017年2月4日, 北海道大学

吉川晃史「金融機関における管理会計ケイパビリティの進化」  
進化経済学会 北海道・東北部会, 2017年2月4日, 北海道大学

柘紫乃「地域におけるものづくり複製子の伝達形態と課題」  
進化経済学会 北海道・東北部会, 2017年2月4日, 北海道大学

宮地晃輔「造船ビジネス・エコシステムの類型と組織生存能力の獲得」  
進化経済学会 北海道・東北部会, 2017年2月4日, 北海道大学

柘紫乃・宮地晃輔・吉川晃史「セッション報告：地域ビジネス・エコシステムの進化における理論と実践」  
テーマ 地域ビジネス・エコシステムにおける大学の役割と意義：山形県米沢市の事例を中心として  
テーマ 愛媛県今治地域におけるシップファイナンスと同地域経済への波及効果  
テーマ 地場企業再生からみた理論と実践の関係：地域金融機関による支援事例を中心として  
進化経済学会, 2016年3月26日, 東京大学

澤邊紀生「管理会計は財務業績を向上させるのか：日本の中小企業における管理会計の経済的価値」  
熊本学園大学附属産業研究所シンポジウム「経営管理システムの活用と中小企業の成長」(招待講演), 2016年1月30日

宮地晃輔「地域ビジネス・エコシステムにおける基幹産業の再構築：長崎県佐世保市の事例を中心として」  
進化経済学会, 2015年3月22日, 小樽商科大学

澤邊紀生「地域ビジネス・エコシステムの

進化を促進する制度の設計」  
進化経済学会, 2015年3月22日, 小樽商科大学

柘紫乃「地域ビジネス・エコシステムにおける人材育成課題：山形県米沢市の事例を中心として」  
進化経済学会, 2015年3月22日, 小樽商科大学

吉川晃史「企業再生からみた地域ビジネス・エコシステム：地域金融機関による支援事例を中心として」  
進化経済学会, 2015年3月22日, 小樽商科大学

柘紫乃「産学連携による中小企業活性化事業の成果と現況」  
日本原価計算研究学会産学連携コストフォーラム(招待講演), 2014年12月13日, 新潟大学

[図書](計 1 件)

宮地晃輔 第12章「中小製造企業の競争力向上：産学官連携人材育成と原価意識」  
平岡祥孝・宮地晃輔編著『それでも大学が必要』  
と言われるために：実践教育と地方創生への戦略』  
創成社, 2016

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等：なし

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

柘紫乃 (HIIRAGI Shino)  
山形大学大学院理工学研究科・准教授  
研究者番号：10609952

##### (2) 研究分担者

宮地晃輔 (MIYAJI Kousuke)  
長崎県立大学 経営学部・教授  
研究者番号：60332011

澤邊紀生 (SAWABE Norio)  
京都大学 経営管理大学院・教授  
研究者番号： 80278481

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

吉川晃史 (YOSHIKAWA Kohji)  
熊本学園大学 会計専門職大学院・准教授